

警察官職務執行法の一部を改正する法律案（概要）

背景

- 匿名・流動型犯罪グループによる強盗、詐欺等が全国で多発。
 - ・ 令和7年の特殊詐欺被害額は過去最悪。
 - ・ 同グループによる強盗殺人事件等も断続的に発生。
- 匿名性・秘匿性が高い通信アプリの悪用により、検挙や被害防止が一層困難化。
続発する被害を防止するためには、犯人の端末にアクセスし、犯行の計画や標的を解明することが不可欠。

改正の概要

1 重大犯罪による被害を防止するための措置に関する規定の整備

重大犯罪が行われ、又は実行に着手され、当該犯罪又は同種犯罪による被害が拡大又は発生すると認められる場合に、その被害を受ける者に対し、被害防止に必要な措置をとることを、警察官の職務上の義務として明確化する。

2 被害防止電子計算機調査の創設

匿名性・秘匿性の高いSNSが犯行に利用されること等により、重大犯罪の被害が切迫している者の特定等に必要な情報を迅速に取得することができず、上記1の職務上の義務を的確に果たしていくことが困難。

上記1の措置の実施に当たる警察官に必要な情報を提供し、職務上の義務を的確に果たすことができるようにするため、切迫する重大犯罪による被害を防止するために必要な情報を取得するための措置を創設。

